国際金融都市OSAKA戦略（第二期）の概要

2026年3月
国際金融都市OSAKA推進委員会

戦略の趣旨

金融面での日本のレジリエンス強化に資するとともに、「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図り、大阪・関西経済の成長・発展に向けた柱とするため、独自の個性・機能を持つ国際金融都市の形成をめざす。

めざす国際金融都市像

アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」

先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

取組みの方向性

第一期（2022~2025年度）の取組みを土台に、万博レガシー（海外との交流、先端技術や金融サービスの実証等）やデジタル金融の進展も踏まえ、オール大阪で取組みを深化。
金融系企業の更なる集積や、Beyond EXPO 2025の成長分野での投資・協業、金融イノベーションの促進など、独自性のある取組みを金融面で推進。

取組みの柱と具体的取組み（アクションプラン）

1. 金融をテコに発展するグローバル都市

（1）スタートアップ等への国内外からの投資・協業促進

- 企業誘致や投資促進に向けた国内外金融系企業等への戦略的なプロモーション活動の実施
- スタートアップ、中堅・中小企業等とベンチャーキャピタル・プライベートエクイティ等との出会いの場の創出
- 投資家の招へいの実施
- 万博で披露された先端技術の実装化等支援
- 大阪に進出した金融系企業と在阪企業との協業促進
- アセットオーナーの大阪への投資機運醸成及び誘致
- テーマを特化した官民連携によるベンチャーキャピタルファンドを含む多面的な資金供給方法の検討
- 税制や規制緩和に関する国への働きかけ（オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等）
- スタートアップのEXIT（IPO、M&A、セカンダリー等）の支援

（2）レジリエンス向上の観点を含めた副首都・大阪の実現に資する金融系企業等の集積促進

- 誘致インセンティブによる金融系外国企業等の拠点設立支援
- 金融機関等のデュアルオペレーションが可能な大阪拠点等設置（データセンター、ミドル・バックオフィス等を含む）に向けた働きかけ

2. 金融のフロントランナー都市

（1）エッジの効いた先駆的な金融商品・市場等の形成

- 新たなデリバティブ商品の検討
- 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大（デリバティブ取引追加）等に向けた働きかけ
- セキュリティトークンを活用した社債・商品の拡大
- 新たな金融インフラを活用した市場取引の高度化による取引促進
- 行政によるグリーンボンド等ESG債の発行
- 脱炭素に取り組む企業への低利融資等サステナブル金融による支援
- ESG債の積極的引受、ワークショップ開催や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援

（2）金融イノベーションの促進

- 金融サービス等実証実験の支援と規制緩和ニーズの把握
- 金融ライセンスにかかる実証実験等の規制緩和の働きかけ
- フィンテック・Web3 ビジネスに関する知見共有・普及

1、2に共通する取組み

（1）金融リテラシー向上につながる取組の推進及び金融分野における高度人材の育成

- 学校・企業等と金融機関等をつなぐコンソーシアムの運営による金融経済教育の実施
- 大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施

（2）海外投資家等を惹きつける生活・ビジネス環境の整備

- 高度外国人材のニーズを踏まえたインターナショナルスクールの誘致
- 英語対応ワンストップ窓口・士業コンソーシアムの運営、拠点開設サポートオフィスへの人材派遣
- 在留資格等に関する金融・資産運用特区の活用
- 国への法人税（国税）の軽減措置等の働きかけ
- 外国人の安全・安心につながる防災情報の発信

（3）国内外に向けた戦略的な広報の推進・海外との連携

- 在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動
- 多言語対応ホームページやSNS等による情報発信
- 海外メディアを活用した情報発信
- 海外金融都市とのMOU締結等による連携

取組期間

第二期活動期
2026~2030年度

戦略目標

第二期活動期：2026~2030年度（SDGs達成目標年度）

※めざす都市像を実現する年度：2050年度（世界におけるカーボンニュートラル目標年度）

活動指標

【スタートアップ等への投資・協業促進】
- ビジネスマッチングイベント等の参加者数（うち投資家数、フィンテック数 ※把握できたもの）
- 英語対応のビジネスマッチングイベント数
- ビジネスマッチング数（大阪府市事業）

【金融経済教育】
- 金融経済教育推進ネットワークによる講座・イベント数

目標

【投資・協業促進、金融系企業等集積】
- 金融系外国企業等の誘致数：50社（第一期からの集積数80社）
- スタートアップの資金調達額：1,600億円、海外からの資金調達件数：10件、スタートアップ創出数：1,200社（※）

（※）大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムの第2期計画KPI(大阪府値)を活用、2025~2029年度累計

【金融イノベーション促進】
- 新たな金融サービスに係る実証実験数：10件

【環境整備】
- 高度外国人材のニーズを踏まえたインターナショナルスクール誘致：小中高等学校相当の全教育課程

【広報】
- 海外メディア紹介数：10件
- SNSフォロワー数：5,000人